なかい 議会だより



議会ホームページ

「百年先へつなぐ、家族の笑顔」
（関連記事は14ページ）

9月議会定例会 ②
まちづくりを問う ⑧
一般質問6人が登壇

第217号
令和8年11月1日発行
神奈川県中井町議会

９月定例会

ここがききたい！

令和７年度 決算を認定

歳入 52億3579万円　歳出 47億6212万円

録画配信

歳入

問 個人町民税について、現年課税分で不納欠損が生じた理由は。

答 １月１日に住民票がある外国人の方にも課税しますが、前年中に収入があり、その後帰国したケースがここ数年増えているためです。

問 固定資産税の増収要因は。

答 令和７年度は、５００平米を超える共同住宅、店舗、倉庫の３棟が建設されました。また、新築家屋は37棟あり、償却資産では食品系法人の設備投資がありました。

問 実質公債費比率がマイナス０．２の意味は。

答 公債費の状況が、基準財政需要額に算入されるものが多く、償還の負担が大きくないことを示しています。

議会費　9386万円

問 総合計画推進事業のアンケートは、ウェブのみでは回答者が限られるのではないですか。今後もウェブのみで行うのですか。

答 令和８年度から幸福度を調査し、町民の幸福度向上につながる施策に生かす予定です。公共施設に紙の回答用紙を置く方法も含め、より多くの方に回答いただける取組を検討します。

総務費　9億4727万円

問 職員の人材育成は、当初予算202万円に対し実績約121万円でした。執行率が低くなった理由は。

答 研修などの人材育成に加え、職員採用試験も含まれています。採用試験の委託料などで減額が生じました。

問 結婚新生活支援事業補助金の、令和７年度の実績と今後の方針は。

答 39歳以下、夫婦の合算所得５００万円未満などの要件があります。令和７年度は申請者がありませんでした。今後も周知に努め、他市町村の事例も研究しながら制度のあり方を検討します。



民生費　14億4804万円

問 補聴器購入助成費補助金の利用実績が低調な理由は。

答 問い合わせは10件程度ありましたが、所得制限により利用できない方がいました。令和８年度から対象を町民税課税所得２００万円未満に拡大しています。

問 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定ニーズ調査業務委託料の内容は。

答 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査、介護実態調査、介護事業所調査の３種類を実施しました。介護予防や町内介護事業所の課題などを調査しています。

問 ヤングケアラーの支援者を対象とした研修会の参加者は。

答 こども園、小・中学校の先生や、役場職員などを対象に実施しています。



衛生費　3億3375万円

問 地下水保全の継続観測で、変化や異常はありましたか。

答 20年近く調査をしていますが、極端な水位の変化や水質の変化は見られていません。外的な要因による変化も確認されていません。

問 妊娠・出産包括事業費が令和6年度より倍以上増えています。出生者数が多かったためですか。

答 出生者数は令和6年度25人、令和7年度35人でした。神奈川県の町村情報システム共同事業組合の負担金約240万円が新たに生じたことも増額の要因です。



問 合併処理浄化槽整備事業費は、当初予算より約520万円減額となっています。設置件数は。

答 7人槽7基、10人槽1基の計8基を計画していましたが、令和7年度は7人槽2基の設置となり、決算額が当初予算を下回りました。

農林水産業費　1億7367万円

問 有害鳥獣被害対策の実績は。

答 電気柵・防鳥ネット等を31名に84万5000円補助しました。

問 町が公表している農作物被害は、現状とかけ離れています。被害の実態が明らかになるよう、農家にどのような対応を求めていますか。

答 JAから被害情報を得ていますが、農家からより一層、申告してもらえるようJAと協議しながら進めたいと考えています。



電気柵

問 新規就農者への支援は。

答 3人に計375万円を交付。県やJA等と年2回、圃場確認・指導を行っています。

商工費　1億1566万円

問 物価高騰対策の地域通貨「きら」の利用状況は。

答 全3890世帯に配布し、1827万7500円が利用され、利用率は約94％でした。取扱店45店舗中36店舗で利用されました。

問 里都まち交流拠点の決算は2600万2000円、使用料12万円ですが、町負担の必要性を判断する前提として、運営事業者の収支状況はどのように確認していますか。

答 全体の収支状況については、5月頃に確認をしていますが、月や年度によりばらつきがあります。安定していない状況も勘案しながら、改善を進めていかなければならないと考えています。

問 ふるさと納税が減少した要因は。

答 寄附額は1億1856万8000円で、前年の1億4968万7000円から減少しました。ポイント付与禁止の影響と推測しています。



ゴルフ場に設置されている
ふるさと納税自動販売機

土木費　6億8521万円

問 井ノ口歩道橋撤去後の安全対策は。

答 交通安全パトロールを行い、飛び出し注意看板などを設置しています。警察署には押しボタン式信号の設置を要望しています。

問 橋梁の点検結果は。

答 11橋を点検し、砂口橋と柄沢橋の2橋で修繕が必要と確認しました。砂口橋は設計を見直しています。



砂口橋

問 道路の維持管理は、どのように行っていますか。

答 点検やパトロール等を基に優先順位を決めています。予防的修繕が十分でなく、緊急対応が多い状況です。

消防費　1億9809万円

問 防災無線室の統制機材が壊れていますが、影響は。

答 令和7年度に統制台の不具合が判明し、メールの送受信や内線電話への発信など、一部の機能が使用できない状況です。

問 地区防災計画の策定状況は。

答 令和7年度は2自治会、令和8年度は1自治会が作成しています。今後も策定する自治会を増やすため、各自治会に協力をお願いしています。

問 応急救護所開設の訓練を実施していますが、開設までの時間や医師の到着、手順書の作成状況は。

答 手順書は作成していません。速やかな開設を目指しており、開設後はまず町の保健師などが対応します。



応急救護所イメージ

教育費　6億9368万円

問 新施設予約システムを導入した理由と、従来から残る窓口での手続きや施設ごとの申請・支払いに関する課題の認識は。

答 利用者登録から予約、オンライン決済まで、窓口に行かずに手続きできるよう導入しました。

一方、予約から利用承認までのタイムラグが課題であり、今後利用承認を省いた申請・支払いの流れにできるよう、改善に努めます。



新しく始まった
公共施設予約システム

問 令和7年度で小学校の予算でのプールの点検委託が最後となっています。今後の管理は。

答 中村小学校のプールは、配管の修理が難しいため廃止しました。令和8年度から水泳授業は外部のスイミングスクールで実施し、プール開放は井ノ口小学校のみで生涯学習課が管理します。

問 生涯学習施設建設事業が一旦立ち止まりとなりましたが、町民意識と行政の進め方にこれほどのギャップが生じた原因は。

答 建設に当たって必要とする情報を、適切な時期に町民に十分提供できなかったことが要因の一つと考えています。

国民健康保険特別会計　9億5788万円

問 県が市町村とともに運営する中、保険税率の県内統一化への動きは。

答 令和15年度には、県内全市町村で同じ保険税率で運営する予定です。令和11年度には町の基金残高がなくなる見込みで、近い将来、保険税率の引き上げが必要と考えています。運営協議会でも議論を始めています。

介護保険特別会計　9億7054万円

問 訪問介護事業所の減少など、介護サービスの後退が始まっているのではないですか。

答 県西地域で介護サービスが減少している状況は把握しています。国の指針でも、地域の実情に応じたサービス提供体制の構築が示されています。現在策定中の第10期介護保険事業計画への位置付けを検討します。

後期高齢者医療事業特別会計　2億1621万円



下水道事業会計　6億8563万円

問 下水道料金の改定について、どのような将来予測を行いましたか。また、27・5％値上げ以外の改定率も検討しましたか。

答 約60％の経費回収率を100％とする方針を示しています。そのため、使用料収入や投資計画などをシミュレーションし、3パターンの料金改定案を検討しました。少量使用者から多量排出者までの負担のバランスを考慮して選択しました。

水道事業会計　4億6252万円

問 法定耐用年数を超えた管路延長の割合が24・9％となり、施設の老朽化が進行しています。今後、更新が必要となる管路の総延長は。

答 中井町の管路が全体で約109キロ、経営戦略では毎年1％ずつ更新していきます。


砂口配水池

決算に対する 反対討論

曽我尚人（そがなおと）議員

将来を見据えた町政運営を求めて

反対理由の一つは、事業に明確な目標が設定されていないものがあり、十分な効果が出ていない事業についても、検証・改善を重ねる必要があると考えるためです。人口減少、里山の荒廃、交通問題、自治会加入率の低下など、町が抱える課題は深刻化しており、限られた財源をより効果的に使う必要があります。

中でも最大の理由は、生涯学習施設建設事業の進め方です。単独随意契約の透明性、町民や議会への説明・意見聴取が十分でないこと、事業費など重要な情報の開示が遅れたことを問題視しています。

また、基本構想が過去の計画をほぼ踏襲している一方、「わいがやサロン」などで出された意見がどのように計画へ反映されたのか、十分に明らかではありません。

さらに、将来の財政への影響、既存施設の改修ではなぜ不十分なのか、なぜ比奈窪56なのか、現在の施設利用状況や新施設の具体的な活用方法など、判断に必要な情報が十分に示されていないと考えます。

単年度の金額だけでなく、財政運営、公共施設のあり方、町民・議会との向き合い方を踏まえ、令和7年度決算に反対します。

****

決算に対する 賛成討論

多田勲（ただいさお）議員

次のまちづくりを見据えた決算を評価

町民生活を支え、次のまちづくりを見据えた施策を進めた決算と評価します。

歳入総額は前年度比5・3％増、歳出は前年度比3・2％増となりました。町税も4・6％増となる中、限られた財源を活用し、幅広い施策が進められました。

具体的には、なかい教育ビジョンの策定や学校体育館空調機設置に向けた実施設計、人材育成基本方針の19年ぶりの改定など、人づくりと教育環境の充実を進めました。また、空家等対策、自治会への助成拡大、なかいネウボラ、防災・防犯対策など、安心して暮らせる地域づくりが進められました。さらに、第七次中井町総合計画の策定、インターチェンジ周辺の土地利用、道路整備、公共施設の長寿命化に加え、GISや生成AIの導入、職員の働き方改革など、将来を見据えた行政運営が進められました。

一方、生涯学習施設建設は、町民の慎重な意見を踏まえ、一旦立ち止まり、検討委員会で方向性を検討していることから、町民の理解を得て慎重に進めることを求めます。

今後も、町民の声を施策に生かし、誰もが安心して暮らし、子どもたちが夢を描き、次の世代に誇れる、心豊かなまちづくりを期待し、賛成討論とします。

****

決算に対する 反対討論

加藤久美（かとうくみ）議員

行政運営を立て直す必要がある！

令和7年度決算認定に対し、私が反対する最大の理由は、町民の税金を使う際の「判断の根拠」と「説明責任」に大きな課題が見えたからです。

生涯学習施設整備事業では、随意契約における他事業者との比較、価格の妥当性、予定価格を設定せず単独見積とした理由などについて、十分な記録や明確な説明が示されませんでした。里都まち交流拠点でも、年間約160万円を町が負担する根拠となる収支状況が十分に確認できませんでした。

さらに、約650万円の町長車、約45万円の町長応接室の椅子が購入される一方、町民には今議会において下水道料金へ増額の負担を求めています。町民に負担をお願いするからこそ、行政は自らの支出について、より厳しく、より慎重でなければなりません。判断の根拠を記録すること、価格の妥当性を検証すること、定められた手続を確実に履行すること、町民に説明できる支出とすること。こうした行政運営の基本を立て直す必要があります。

令和7年度決算には、町民から信頼される行政運営のために改善すべき重要な課題が多く残されたと判断し、本決算の認定に反対いたします。

****

決算に対する 反対討論

尾尻孝和（おじりたかかず）議員

優良な町財政、町民福祉の増進に生かして

生涯学習施設等建設事業は建設の基本的要件について町民の合意を形成する取組が省略されてしまい、委託策定された基本構想・基本計画で決まったこととして、その後の事業が進められました。

今回の「一旦立ち止まり」を、これからの町政運営の重要な教訓とされたい。

令和7年度の個人住民税は前年度比12・6％、5670万円の増加となり、法人住民税は前年度比7・3％、4875万円の増加となりました。

一方、歳出は「四半世紀ぶりの大型公共施設である新たな生涯学習施設の建設期に入るため、中長期的な財政状況の見通しをふまえた計画的な施策の推進を意識し、優先順位を見極めた予算配分」がされたため、町民福祉向上の新たな事業が、全体として絞られてしまいました。

中井町の財政、ほかの自治体と比べて優良です。公債残高を上回る基金保有は、中井町のほかに県内では清川村だけ。しかも、中井町の公債残高は令和7年度末1億4900万円、基金現在高32億円の5％にも満たない金額となりました。

地方自治体の役割である住民福祉の増進のため、町財政をより効果的に生かすことを求めます。

審議した議案と審議結果

令和８年　第２回臨時会　　会期：7月21日

議　　案	概　要	曽我尚人	武井一紀	相原晃一	古宮祐二	多田勲	加藤久美	尾尻孝和	井上泰弘	森丈嘉	岸光男	審議結果
工事請負契約の締結について（令和８年度中井町立小中学校屋内運動場空調設備設置等工事）	小中学校の屋内運動場に空調設備を設置するものです。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

令和８年　第３回定例会　　会期：9月1日～9月11日

中井町認可地縁団体印鑑条例の一部を改正する条例	地方自治法施行規則の一部改正に伴い、引用条項のずれによる所要の改正を行うものです。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
中井町公共下水道使用料条例の一部を改正する条例	令和９年４月１日以降の下水道使用料を改定すべく所要の改正を行うものです。	○	○	○	○	○	●	●	●	●	○	可決
令和８年度中井町一般会計補正予算（第２号）	補正予算 23,089 千円を追加し、総額 5,183,774 千円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
令和８年度中井町介護保険特別会計補正予算（第１号）	補正予算 11,275 千円を追加し、総額 1,058,035 千円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
令和８年度中井町水道事業会計補正予算（第１号）	特別利益を 5,241 千円増額し、特別損失を 5,766 千円増額するものです。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
決算の認定について（令和７年度中井町一般会計歳入歳出決算）	決算の認定を求めるものです。	●	○	○	○	○	●	●	○	○	○	認定
決算の認定について（令和７年度中井町国民健康保険特別会計歳入歳出決算）	決算の認定を求めるものです。	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	認定
決算の認定について（令和７年度中井町介護保険特別会計歳入歳出決算）	決算の認定を求めるものです。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
決算の認定について（令和７年度中井町後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算）	決算の認定を求めるものです。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
令和７年度中井町下水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	剰余金の処分及び決算の認定を求めるものです。	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	可決認定
令和７年度中井町水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	剰余金の処分及び決算の認定を求めるものです。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決認定
中井町教育委員会委員の任命について	小澤理嘉氏を引き続き任命するものです。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
特別市の法制化反対を求める意見書の提出について（２件）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

※石渡正次議長は採決に加わりません。○は賛成、●は反対を表しています。

意見書

特別市の法制化反対を求める意見書

現在、我が国は急速に人口減少が進み、これに起因する様々な課題が山積している。特に町村をはじめとした小規模自治体では、人材などの資源不足は深刻であり、将来にわたって持続可能な行政運営を継続できるかどうか、まさに危機的な状況に置かれている。こうした状況を乗り越えるためには、市町村と県が垣根を越えて連携し、行政課題の解決に向けて取り組む必要がある。

そうした中、現在、国の第34次地方制度調査会では、いわゆる特別市制度について議論されている。この特別市制度は、指定都市が道府県の区域外となって新たな地方自治体となるもので、仮に、全国の指定都市が特別市になれば、これまで長い歴史の中で積み上げてきた道府県としての一体性が失われ、全国各地で地域が分断されることとなる。

また、指定都市域内の道府県の権限や税財源のすべてが特別市に移譲されるため、道府県の広域調整機能や財政面に影響が生じる。そうなれば、インフラ整備や補助金など、道府県からの補完・支援は減少し、町村部に対して非常に大きな影響を及ぼすことは明らかである。

我が国の高度成長期には、全国各地で大都市の成長を支えるため、周辺の市町村は、労働力や良質な水など、様々な資源を供給し、大都市の発展に寄与してきた。これは神奈川県内も同じである。

こうした歴史を無視し、特別市制度を導入して権限や財源を独占することとなれば、特別市には人口や資源が集中する一方、それ以外の地域では更なる人口減少や経済活動の衰退が進むため、地域間の格差が拡大することは明らかである。特別市制度は、いわゆる東京一極集中で顕在化されている問題を全国各地に拡散させることに過ぎない。

将来にわたり持続可能かつ最適な形で行政サービスを提供するために、大都市制度の見直しを含め、我が国の統治機構を議論すること自体を否定するものではない。しかし、特別市制度は、国との間に広域自治体を置かない一層制の自治体となって地域を分断し、同じ地方同士の税源を奪って権限と財源を独占するなど、極めて大きな課題や懸念があると言わざるを得ない。

したがって、中井町議会としては、特別市制度には強く反対するものであり、国会、政府に対し、特別市を法制化しないよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和８年９月11日

神奈川県中井町議会

衆議院議長　森　英介　殿
参議院議長　関口昌一　殿
内閣総理大臣　高市早苗　殿
総務大臣　林　芳正　殿
財務大臣　片山さつき　殿

※　さらに、神奈川県知事に対し、国会および政府に特別市を法制化しないことを重ねて要望するよう、趣旨・本文はほぼ同じ内容で意見書を提出しました。

特別市とは？

政令指定都市は道府県から独立する特別市の法制度化を目指しています。特別市が実現した場合、県内全域における行政サービスが大幅に低下するなど、現在の指定都市域の住民を含む県民生活に大きな影響を及ぼすおそれがあります。

一般質問　加藤久美（かとうくみ）議員

町民に信頼される行政運営について

録画配信



町長　監査委員の指摘どおりに取り組む

行政には、法令遵守のみならず、公平性・透明性を確保し、判断の根拠と過程を文書として記録するとともに、議会や町民が理解し納得できる資料を示し説明する責任があります。文書主義は行政の意思決定を検証可能なものとし、説明責任を果たすための基本です。

今年３月末に生涯学習施設整備事業に係る住民監査請求を行い、その監査請求結果が５月に公表されました。附帯意見には、「必要とされる事務手続きが行われていない可能性がある」、「町民から違法性または不当性に係る疑念を抱かれることのないよう業務を遂行するべきと考える」と監査委員から意見がありました。また、里都まち交流拠点の運営や工事発注等を調査する中でも、判断理由や記録、説明が十分とは言い難い事例が見受けられます。

より重要なのは、こうした課題が明らかになった後、町が自ら検証し、軌道修正や改善につなげる姿勢と仕組みがあるかという点です。

問　住民監査請求の結果を町は組織としてどのように受け止め、改善につなげたのでしょうか。行政運営に構造的、組織的な課題がないか、どのように評価・点検しているのでしょうか。町民の信頼を得るために行政として、今後どのような改善を行うのかを伺います。

答　町では、監査、決算審査、課長会議等を通じて事務の適正性を確認していますが、意思決定の過程をより丁寧に文書化し、第三者から見ても判断の妥当性が理解できる記録を残す点において、なお改善の余地があるものと認識しています。

今後の改善方針としては、契約事務の適正化として随意契約の理由や他の調達手法との比較検討の過程を文書に明確に記録すること、政策判断に至る過程の会議録や検討記録の作成・保存を徹底すること、職員の意識向上として法の趣旨を踏まえた適正性の確保と公務の質の向上を研修やＯＪＴを通じて図ることに努めます。

行政への信頼は、日々の事務処理の一つ一つを誠実に積み重ねることによってのみ得られるものと考えています。今回示された監査委員からの附帯意見を組織全体の教訓とし、町民の皆様から疑念を抱かれることのない、透明性の高い行政運営の実現に全力で取り組みます。

問　町民から疑念を抱かれない行政運営とするために、利益相反や関係者取引について、関係性の把握、記録、選定への関与の制限、選定理由の明文化などを定めたルールを整備する必要があると思います。今回の見直しにも含まれていますか。

答　しっかりと整えて対応していきたいと思います。

問　不正を防ぐだけでなく、不正でないことを証明する作業は必要です。また、適正に行われている事務事業だと、説明できる資料を整えることが必要です。

答　多くの目で見た中で、しっかり契約事務等に、整った中で事務がなされているかチェックをしながら進めていき、見直し等については年度内には作成したいと思います。

問　曖昧にしないため、調査をし、改善を行うことが重要ですが、現在どの程度まで改善を図る体制が整えられていますか。

答　改めて、二重、三重のチェックを経ながら、しっかり対応していきたいと思います。書類が整っているか確認して、整っていないようであれば差戻しをし、体制を整えた上で事業を執行するよう対応していきたいと思います。



質問者本人の原稿を尊重し、編集しています

一般質問　相原晃一（あいはら こういち）議員

地域資源をつないで、観光まちづくりを

録画配信



町長　「行きたくなる、いたくなる」観光へ

中井町には、震生湖・厳島湿生公園・中井中央公園をはじめ、自然・歴史・文化など多くの地域資源があります。第7次総合計画でも観光振興を掲げていますが、これらをつなぎ、町への誘客や交流人口・関係人口の増加につなげる具体的な取組が求められます。観光振興の方向性や震生湖を核とした周遊、観光商品の開発、情報発信が必要です。

問　観光振興によって、最終的に何を実現しようとしていますか。

答　まず地域資源に磨きをかけ、魅力を発信して町の知名度・好感度を高めます。その上で来訪者を増やし、交流人口・関係人口の増加、地域の活性化につなげます。

問　観光を横断的に進める「司令塔機能」を強化しては。

答　多くの人たちに本町の魅力を知っていただき、来訪していただくことは大変重要なことであります。現在も庁内の関係各課が連携しています。

問　第7次総合計画の方向性を具体化するため、町独自の観光振興戦略や観光ビジョンを策定しては。

答　現在は地域資源の開発、情報発信、受け入れ環境の整備などを進めている段階です。今後、必要であれば観光振興戦略や観光の産業化にも踏み込んでいきます。

問　約60年ぶりに太鼓橋が架け替えられた震生湖を起点に、町内を巡る周遊ルートを設定しては。

答　震生湖は自然・歴史・防災教育など多面的な価値を持ち、誘客の大きな起点になると認識しています。既存のウォーキングコースやデジタルスタンプラリー、モニターツアーなどを活用し、周遊につなげていきます。

問　震生湖などの案内板に二次元コードを設け、次の目的地や飲食店、農産物などの情報を取得できるデジタル案内を整備しては。

答　震生湖の観光案内板には町内の地域資源を写真つきで紹介し、二次元コードからつながる町ホームページの情報を充実させていきます。

問　自然・農業・景観を生かし、民間事業者と観光商品を開発しては。

答　旅行会社など民間事業者と連携し、町の地域資源をツアーの一部に取り入れる取組を進めています。また、いろんなチャンネルを使いながら取り組んでいきます。

問　若者・子育て世代・ファミリー・アウトドア層など新たなターゲットを対象に、ＳＮＳや動画を活用した情報発信を強化しては。

答　町のホームページやＳＮＳによる情報発信の充実を図ります。ＳＮＳの情報発信は、有効な取組の一つだと考えており、積極的に取り組んでいきます。

問　観光を入口として、中井町を知る、訪れる、再訪する、地域と関わるという流れをつくり、将来の関係人口や定住につなげては。

答　地域資源に磨きをかけ、魅力を高めることで、交流人口・関係人口を増やしていく取組を継続します。

問　観光を町の政策の柱として育て、庁内横断の体制や地域・民間の力を生かして具体的に進める考えは。

答　中井ならではの観光振興を進め、地域の担い手を育てながら、「行きたくなる、いたくなる、暮らしたくなる」観光を目指し、町の観光として発展させていきます。



新装・震生湖百年橋

質問者本人の原稿を尊重し、編集しています

一般質問　尾尻孝和（おじりたかかず）議員

下水道料金、町民は一気に５割前後の値上げ

録画配信



町長　使用料で汚水処理費用をまかなえていません

下水道企業債残高の減少に伴って、一般会計からの繰入金も減少しつつあります。下水道使用料を値上げしないためには、一般会計からの繰入金を増額する必要はありません。今までの繰入れ規模を維持することで十分こと足ります。これを物価高騰の中だからこそ判断していただきたいです。

料金引上げで、下水道事業の独立採算が可能となり、さらには利益が上がる水準になるならば、結果として、民間に任せなさいということになるのではないでしょうか。

そこには、利益が上がる水準の下水道料金、必ずついて回ることにならないでしょうか。

問　物価高騰に苦しむ町民の暮らしを考えたら、一般会計からの繰入れを減らし、一気に５割前後の値上げなど行ってよいのでしょうか。

答　一般会計からの繰入れというのを減少させていくと同時に、全体を見ていくというところで判断をしました。

問　令和10年４月からウォーターＰＰＰ制度の下で下水道事業を進めると表明されましたが。

答　導入可能性調査委託の最終的な結論は来年２月末までに出るという計画です。

問　技術職員１名の中井町公共下水道事業が民間委託されますが、企業にとって採算が取れるとみていますか。

答　下水道事業を水道事業と一体に委託することで、上下水一体となった計画的な維持管理ができます。業務の平準化、コストの削減等を図れると思っています。

問　民間委託にしたからといって、４名の上下水道事業の技術職員を減らすことはできますか。

答　民間委託については、まず、町の業務の補完をするということで、コアな業務に関しては当然、町の職員がやっていく、その中で維持管理について委託をしていきます。

職員を減らすのが目的でなく、今ある職員のスキルアップと民間の力を借りながら事業を維持・継続していくという考えです。

問　もし仮に、委託先の企業、赤字なので撤退しますと言われたら、一体誰が中井町の公共下水道事業に責任を持てますか。委託先企業が赤字から黒字に転化し、安定した利益が得られるレベルまで町民の負担する下水道料金を引き上げるか、一般会計から繰入れを増額するしかないのでは。

答　上下水道事業については、最終的な運営の責任というのは自治体にあるのは、法で定めています。事業者が撤退したとしても、継続して町で管理していきます。

問　もともと利益を目的とした事業としては成り立たないから公共下水道であり、公共水道、ともに頭に「公共」という役割がはっきり示されているわけです。

この事業の利益が上がる部分をそっくり民間企業に移管し、残された部分は行政の仕事と税金でカバーすることが、町民の幸せにつながるのでしょうか。

答　現在行っているのが導入の可能性調査です。その調査結果で可能・不可能というのは出ると思います。

来年４月より値上げされる下水道料金

（２ヶ月分の料金）

使用水量（㎥）	現行（円）	来年4月～（円）	値上げ率（%）
20	1,100	1,700	54.5
30	1,750	2,650	51.4
50	3,200	4,600	43.8
5,000	628,600	753,500	19.9
10,000	1,278,600	1,528,500	19.5

水道・下水道 値上げ計画

令和９年４月	下水道	約５割値上げ（一般家庭）
令和10年	水道	21.9%値上げ
令和13年	下水道	再値上げ
令和14年	水道	15.5%値上げ
令和17年	下水道	再々値上げ

※水道、下水道の経営戦略から

質問者本人の原稿を尊重し、編集しています

一般質問　多田（ただ）　勲（いさお）議員

地域公共交通を支える町の役割は

録画配信



町長　地域全体で支える仕組みを構築していく

問 現在の路線バス等をどのように維持・サポートしていきますか。

答 路線バス事業者と既存路線の維持・確保に向けた協議を継続し、県とも連携して、生活交通の実態に即したエリアでの路線バスの維持・再編を目指して取り組みます。

問 地域や時間による交通空白をどのように解消しますか。

答 オンデマンドバスで交通空白地域の解消を図り、今後も地域の実情に応じて移動手段を検討・見直しを進めます。

問 高齢者等の移動支援をさらに充実する考えは。

答 福祉有償運送事業やオンデマンドバスの希望降車ポイントの設定などに取り組み、利用実態やニーズを踏まえ、運行体制の見直しを進めます。

問 地域の力をどのように公共交通に活用しますか。

答 交通事業者・企業・地域住民等と連携し、地域全体で公共交通を支える仕組みづくりの検討を進めていきます。

問 運転手確保策による応募・採用の実績と、今後の取組は。

答 就職相談・会社説明会の周知に協力し、実際に採用につながった事例があります。今後も県等と連携し、より実効性のある確保策を調査研究していきます。

問 オンデマンドバスを維持するために、今後どのような利用促進策を行いますか。

答 中井町公共交通マップの全戸配布、バス停表示や車両ラッピングの更新、高齢者への案内などを行っています。今後も登録から実利用につなげる利用促進策を検討していきます。

問 地域の輸送資源を組み合わせた新たな交通体系を検討する考えは。

答 学校、病院、商業施設等の輸送資源を活用する制度を認識しています。企業送迎バスや商業施設との連携を含め、制度の活用可能性を調査研究していきます。

問 人口減少対策として、交通環境整備を行う考えは。

答 オンデマンドバスを移住・交流を促進するツールと位置づけ、子育て・働く世代の負担軽減につなげ、安心できる交通環境づくりに取り組んでいきます。

問 交通結節点の整備と乗り継ぎ利便性の向上を、今後どのように進めますか。

答 中井町役場周辺と井ノ口公民館周辺を交通結節点と位置づけ、待合環境の改善等を検討しています。今後も結節点機能の強化と乗り継ぎの利便性の向上を進めていきます。

問 地域公共交通のDX化をどのように推進していきますか。

答 今後は決済手段の多様化や予約から決済までの一体化、利用データを活用した運行効率化など、交通DXの推進を検討していきます。

問 ライドシェアなど新たな移動手段の活用を調査研究する考えは。

答 ライドシェアを交通空白や運転手不足への対応策として注目しており、広域での実施などを含め、近隣町と調査研究を進めています。中井町の生活圏に合った連携を進めていきます。



地域の足として期待されるオンデマンドバス

質問者本人の原稿を尊重し、編集しています

一般質問　岸（きし）　光男（みつお）議員

録画配信

戸村町政４年間の成果と課題は



町長　町民の暮らしの充実と幸せを第一に進める

「応える町政で中井が変わる」とのスローガンの下、戸村町長が町政全般にわたり公約を掲げてスタートし、４年が経過しようとしています。

この間、これまでにないリーダーシップを発揮し、トップセールスをはじめ精力的な町政運営を展開してきた姿勢は高く評価されます。

そこで、町政の発展と持続可能な町づくりの観点から、町民の関心が高い重要施策の成果と課題を伺います。

問　ごみ処理の広域化をはじめとする広域行政の連携推進の現状と今後の見通しは。

答　小規模自治体として均等割り12％を主張し、人口割88％が採用されており、運搬経費の増加が検討課題として取り上げられました。

問　工場やスーパー等の誘致、南部地区メガソーラー事業終了後に向けた取組など、地域経済活性化に向けた成果と課題は。

答　グリーンテク内Ｂブロックに、半導体製造装置の一部の部品を製造する工場を建設する予定です。南部土地利用は、粘り強く協議を重ねます。昼間人口が多いなどの課題は、企業ニーズにマッチした産業振興をしっかり進めていきます。

問　諏訪地区の土地区画整理事業及び土地改良事業の進捗状況と、インターアクセス道路整備への取組は。

答　キーポイントは農業法人誘致です。スマート農業を行う上でのビニールハウスや付帯施設等の建築に際し、建築確認申請が不要となるよう要望します。

アクセス道路は町の発展に不可欠な道路です。今後も平塚市と連携し、早期事業化・早期整備の実現に向け、要望活動を進めます。

問　工事が遅れているが、その影響は。

答　造成後の街区の引き渡し時期が遅れること、町からの補助金の交付が延びること、農業法人や個人農家の耕作開始時期が遅れること等が挙げられます。

問　消滅可能性自治体となりましたが、人口増加の取組は。

答　高水準の子育て支援など、遜色のないサービスを提供しています。「住みたくても住む場所が見つからない」という声を聞いています。こうした状況を解消するため、市街化未利用地について、道路等のインフラを先行的に整備し、その周辺を民間の開発により住宅地としての面整備を促していく手法を検討しています。

問　地域の魅力や活力向上につながる文化振興の推進と今後の課題は。

答　文化振興の推進は、心豊かな社会の形成や地域活力の源泉につながることが期待されるので、地域の魅力を掘り起こし、町内外を問わず広く知ってもらう取組を推進しています。

今後は、デジタル郷土資料館による情報発信等を通じ、町の歴史文化や豊かな自然、生物多様性などの地域資源を広く発信し、町民の文化ニーズに対応していきます。



整備が進む諏訪地区

質問者本人の原稿を尊重し、編集しています

一般質問　曽我尚人（そがなおと）議員

クビアカツヤカミキリの被害拡大防止を

録画配信



町長　広域的な被害拡大防止に努める

問　クビアカツヤカミキリの対策について、どういった対応を考えていますか。

答　7月の後半に、農協を通じて組合員に周知してもらいました。町でも広報なかいの8月号で周知しましたが、9月号でも広報なかいの配布時に回覧しました。成虫の活動時期は6月から8月なので、今後の確認についてはフラスを中心に確認をしていきます。まずは、土地所有者の方に強い意識を持ってもらい、自己所有の木に対しては点検をしていただくことを周知し続ける必要があると思っているので、定期的にアナウンスしていきます。

問　既に被害が拡大している自治体では、どのような調査・対策を取っているのか、町として研究・情報収集はしていますか。

答　どの農地に桜・梅が植わっているか、現在把握できていない状況です。今後はどの農地に桜・梅が植わっているかを情報収集します。その状況から、クビアカツヤカミキリの発見等の情報を重ね合わせ、発生源から、例えば半径何キロ以内の梅、桜から重点的に点検をしていきます。

問　どのような方法で何が植えてあるかを把握していく予定ですか。

答　広報等で周知し、基本的には電話連絡や町の窓口での自己申告をしてもらうことから始めます。

問　虫本体やフラス発見に対して懸賞金を試験的に導入しては。駆除自体の効果を期待できるだけではなく、虫の存在を周知する効果もあわせて見込まれますが。

答　話題性づくり、関心をどのように持ってもらうかが重要だということの提案だと思います。全く考えてないということではないですけれども、まだ報償費については、具体的に進める内容とはなっていません。

問　被害木の処理ですが今後も行政で対応してくれるのか、それとも個人で処理するのですか。

答　初期段階では県と町がある程度の対応が必要かとは思ってますが、最終的には個人の所有者の方にお願いをする形になろうかと思います。国の交付金など確認しながら、農薬の受渡しや最終的に木の伐採が必要になった場合、どのように補助していくかは、今後の課題と考えます。

問　今の中井町の対策は足りてないと思います。クビアカツヤカミキリを見つけるための施策がかなり弱いと感じています。一度増えてからだと遅いです。今予算をつけて、適切な対応をして、繁殖を防げれば、将来かかるであろうコストを圧倒的に圧縮できるのでは。

答　次年度の予算確保に向けて準備しています。そこでは、防除から処分までの取組は見えています。改めて農業委員会等を通して対応します。



特定外来生物のクビアカツヤカミキリ



クビアカツヤカミキリによるフラス

質問者本人の原稿を尊重し、編集しています

町民の声

吉松（よしまつ）光輔（こうすけ）さん

令和5年、自然豊かで過ごしやすい地域に住みたいという想いから、子どもたちを保育園に預けるタイミングで中井町に家を建て、引っ越して来ました。庭からの景観がとてもよく満足しています。

町の方々によく声をかけていただき、分からないことや不安なことも親切に教えてもらいながら過ごしています。

我が家には6歳の息子と4歳の娘がおりますが、自然豊かな環境で子どもたちも愛犬ものびのびと過ごせており、少し散歩をしては、花や虫を発見し、目を輝かせています。最初は小さな虫にすらおびえていた子どもたちも、今では昆虫大好きで活発になり、立派な中井っ子になりました。

近所に無人直売所や、中央公園には里やま直売所もあり、新鮮な朝採れ野菜も手に入りやすく助かっています。

中井中央公園はよく利用していますが、遊具も沢山あり、全力で遊んでいる子どもたちを見るたびに、中井町に移住してきて良かったと思えます。また、時折あるイベントやお祭りを家族全員楽しみにしています。

子育てのしやすい環境がもっと整い、子どもたちがさらに増えていくことで、中井町が活性化し、より住みやすい町になればうれしいと感じています。


提灯の灯りと花火


兄妹でフォーミュラカー体験

表紙のテーマ

「中井の元気家族」

ご家族の笑顔を紹介します。

表紙の写真は、震生湖の「百年橋」を訪れたご家族です。

役職の変更について

武井一紀議員が新たに議会運営委員会委員、足柄東部清掃組合議員に選任されました。

議会を傍聴しませんか

湘南ケーブルテレビ（102チャンネル）生放送

※放送内容は後日インターネット上でも視聴できます。詳しくは町ホームページをご確認ください。

次回の定例会は **12月1日（火）** 開会予定

議会ホームページ

大学生が役場でインターンシップ

8月25日（火）、町内在住の古宮宏晃さん、関野愛子さんがインターンシップ（就業体験）に参加しました。

お二人に議会についての意見を聞きました。

Q1 実際に議会を見て、印象は変わりましたか。

A古宮さん 普段は気さくな議員の皆さんが、委員会では町の課題や政策について真剣に議論していて、印象が変わりました。

A関野さん 本会議とは別に委員会があり、議員の皆さんが町のことを深く考えていることを知りました。実際に参加したことで、議会に関心を持つきっかけになりました。

Q2 若い世代に議会を知ってもらうには。

A古宮さん 若者によって好むSNS（YouTubeやXなど）は異なるため、ターゲットに合わせた媒体選びが必要です。親世代を巻き込んだLINE発信や、スマートフォンで手軽に見られる仕組みがあると届きやすいと感じます。

A関野さん 議会だよりも実際に内容を読んでみると興味深いものばかりでした。紙の資料を読むのが苦手な若者もいるため、紙媒体よりも音声やYouTubeのショート動画などで発信すると見てもらいやすいと思います。



編集後記

中井町にも豊かな実りの季節がやってきました。

今号でお届けした「9月定例会」は、皆様からお預かりした大切な声を、いかにして具体的な政策につなげていくか町政の未来に向けた「実りの秋」にふさわしい、熱のこもった審議の連続でした。

朝晩はめっきり冷え込むようになりました。どうぞ暖かくしてお過ごしください。皆様からの熱いご意見・ご感想をお待ちしています。（相原）

議会だより編集委員

委員長　相原晃一
副委員長　曽我尚人
委員　井上泰弘
委員　武井一紀

発行　中井町議会
編集　議会だより編集委員会
住所　〒259-0197　神奈川県足柄上郡中井町比奈窪56
電話　0465-81-3905　FAX　0465-81-1443　E-mail:gikai@town.nakai.kanagawa.jp